

令和元年6月5日現在

機関番号：16102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16K01870

研究課題名（和文）地域連携を基盤とするグレーゾーンの子どもたちの支援：日米比較を追求する

研究課題名（英文）Support for Children in the Gray Area Based on Regional Collaboration: A comparative Study of Japan and the United States

研究代表者

高橋 眞琴 (TAKAHASHI, Makoto)

鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・教授

研究者番号：30706966

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、すべての子どもが、自己が居住するインクルーシブなコミュニティで、子どもたちがそれぞれ希望する学習機会を得るための方法を明らかにすることを目的とした。地域での子どもたちの支援方法を確認するために、日本と米国における調査を実施したが、国内では、地域の各事業所において、軸となる支援方法が存在し、スタッフの支援観もそれぞれ異なる様子がみとれた。米国調査では、Community-based participatory research (CBPR) に基づく支援がなされており、グレーゾーンや特別な教育的ニーズの捉え方が、日本の教育関係者や発達支援事業所の関係者とは異なることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域での放課後等デイサービス事業所が急増しているが、支援方法については、それぞれの事業所に委ねられているのが現状である。「グレーゾーンの子ども」もしくは「気になる子ども」とは、子どもたちの学習面、行動面、情緒面において、保護者、支援者、教員等が意識する面がある子どもであるともいえる。子どもたちの捉え方は、保護者、支援者、教員の経験や支援観によって異なり、子どもたちの生活や進路に与える影響も大きい。今後の子どもたちの支援について改めて考える上で、本研究は社会的な意義があるといえる。

研究成果の概要（英文）：In this study, we aimed to clarify the way all children have their own desired learning opportunities in the inclusive community where they live. We conducted surveys in Japan and the United States in order to confirm the way to support children in the Gray Area in the region. In Japan, the staff's views on support were different according to facilities. In the US survey, support based on Community-based participatory research (CBPR) is provided. It was suggested that the staff's view of support in facilities differs in Japan and the United States.

研究分野：子ども環境学

キーワード：コミュニティ 発達支援 グレーゾーン 気になる子ども 放課後等デイサービス 事業所 支援 米
国

様式 C - 19 , F - 19 - 1 , Z - 19 , CK - 19 (共通)

1 . 研究開始当初の背景

インクルーシブ教育システム構築のためには、「学校外の人材の活用と関係機関との連携協力」が重要であることが示され、地域における発達支援事業も急速に進みつつある。厚生労働省(2015)の「放課後等デイサービスガイドライン」においては、放課後等デイサービスの基本的役割として、「子どもの最善の利益の保障」「共生社会の実現に向けた後方支援」「保護者支援」を、また、基本活動として「自立支援と日常生活の充実のための活動」「創作活動」「地域交流の機会の提供」「余暇の提供」をあげており、文部科学省(2015)においても、学校等とこれらの放課後等デイサービス事業所、放課後子ども教室との連携が必要であることを示しているが、具体的な支援については、それぞれの事業所の裁量に委ねられているのが現状である。

2 . 研究の目的

本研究の目的は、すべての子どもが、自己が居住するインクルーシブなコミュニティで、子どもたちがそれぞれ希望する学習機会を得るための方法を明らかにすることにある。

3 . 研究の方法

(1) 文献調査

学校外教育施設(放課後等児童健全育成事業、児童発達支援、放課後等デイサービス)等の活動・学習内容について、整理・分析を行った内容より、グレーゾーンの子もたちのインフォーマル教育の場での学習や支援について、研究成果をまとめる。

(2) 国内事業所・施設調査

学校外教育施設(放課後等児童健全育成事業、児童発達支援、放課後等デイサービス)等の活動・学習内容について、支援者への聞き取りや、子どもたちにフォーカスを当てた観察を行う。子どもたちの支援について考察を行う。

(3) 米国事業所・施設調査

米国の、発達障害のある子どもやその可能性のある子ども、虐待や貧困に係る課題を有する子どもに係る支援機関・研究機関に赴き、支援プログラムに関する調査を行う。

(4) 報告書の執筆及び研究発表

日本国内及び米国での支援機関について、調査研究成果を報告書にまとめる。一般公開のシンポジウムを開催し、広く市民に公開する。調査研究内容は、大学での講義、教員免許更新講習、その他研修会や講演の際に本研究で得られた知見を活用する。各種学会でも発表し、論文を投稿する。

4 . 研究成果

(1) 文献調査

地域における発達支援事業が急速に増加している。厚生労働省(2017)によると「放課後等デイサービス」の総費用額(1,446億円)は、障害児支援全体の64.9%を占めており、中央教育審議会(2012)がインクルーシブ教育システムを示した当時の2012年では、事業所数は2,540箇所であったのが、2016年には、事業所数は8,352箇所となり、大幅に増加している。特定非営利活動法人の形態をとっている事業所も多いが、活動分野は、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」「社会教育の推進を図る活動」「まちづくりの推進を図る活動」「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」「子どもの健全育成を図る活動」「職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動」など様々である。一方、児童発達支援、放課後等デイサービスの職員の専門性に係る研究論文や研究の蓄積は、あまり多いとはいえない。

(2) 国内事業所・施設調査

複数の放課後等デイサービスや児童発達支援に赴き、支援に関する調査を実施した。事業所においては、音楽療法、応用行動分析、感覚統合など支援方法が存在しており、各事業所におけるスタッフの支援観にもつながっていることが示唆された。グレーゾーンの子どもの保護者に対するインタビューも行い、保護者自身のグレーゾーンの認識が子どもの成長に伴って、変化していく様子が確認できた。学校との連携という面においては、学校管理職の異動や学校教員の意向によって、連携の状況が年度によって変動することも明らかとなった。

(3) 米国事業所・施設調査

2016年度は、研究代表者、研究分担者1名で第1回目の米国調査を実施した。カリフォルニア州のリージョナルセンターにおけるプログラムの調査及びスタッフへの聞き取り、同州に在住する障害のある子どもの保護者への地域支援に関するインタビュー調査、カリフォルニア大学ロサンゼルス校(以下、UCLA)でのCommunity-based participatory research(CBPR)に基づく発達障害支援プログラムの調査などであった。米国の発達障害支援プログラムにおいては、当事者や家族も参画した上で、医学系基礎研究者、教育関係者、福祉関係者、カウンセラーが関与し、課題解決に向けて、討議を重ねている様子や支援プログラムにおける効果測定が明確になされている様子が確認できた。特に、基礎研究の知見を実際の自閉症支援に活用している様子は、日本における自閉症支援への示唆を得るものであった。特に、基礎研究と実践を架橋するプログラム

が構築されていることが明らかとなった。調査では、UCLA での発達支援プログラムの参与観察、保護者からの情報提供、リージョナルセンターでの地域支援や権利擁護、活動支援の情報提供を受けたが、コミュニティ・ベースド・プラクティスが基盤となっていることである。「コミュニティ・ベース」とは、「地域社会に基盤を置く」ことを含意しており、先進的な大学の発達支援プログラムにおいても、学校教育においても、リージョナルセンターでの Person-Centered Planning においても、「地域社会でどのように本人が生活していくか」に着眼していることが示唆された。カリフォルニア州の異なる地域での調査も行ったが、共通して言及されるのが、「リージョナルセンター」と「権利擁護」であった。「リージョナルセンター」がハブとなって、それぞれの立場をつなぐ役割を担っていると推察された。2017 年は、教育社会学を専門とする研究分担者 1 名、研究協力者 2 名の 3 名で米国ハワイ州（Kapahulu 地区、Manoa 地区）でのインタビュー調査及び、大学、小学校、高等学校、民間施設での観察及びインタビュー調査を実施した。今後の課題として、特別ニーズ教育の対象とする児童生徒の社会経済的背景について調査を行う必要性も考察された。

(4) 報告書の執筆及び研究発表

2018 年度は、課題解決の方策の一つとして、「多様な子どもたちを包摂するスクールソーシャルワークのあり方」をテーマにした研修会の実施、動画記録の制作（鳴門教育大学男女共同参画助成による）を行った。動画記録として、広く一般の方にも視聴いただくために、本研究成果の一部として、DVD の作成を行った。研修会参加者からは、スクールソーシャルワークという用語の概念に関する質問が多く寄せられ、スクールソーシャルワークについては、本研究の目的である「すべての子どもが、自己が居住するインクルーシブなコミュニティで、子どもたちがそれぞれ希望する学習機会を得るための方法」の一つの概念として、重要な手がかりであることが示唆された。

「グレーゾーン」や「気になる子ども」については、学習面、行動面、情緒面で保護者、支援者、教員等が意識によって変動する。一例であるが、日常生活に厳格な教員とアウトホームな雰囲気重視する教員とでは、子どもに対する「気になる」様子が異なってくる。人それぞれがパースペクティブを持っており、教育や支援の対象となる子どもについて、「気になる」「気にならない」を判定する。出生時より明らかに何らかの疾患や障害がある「気になる子ども」も学校園に在籍するが、ある意味で、「気になる」子どもは、環境要因によって創り出されるものであると考察された。

2018 年度末には、事業所関係者、保護者、研究者が参画したラウンドテーブルを実施した。インクルーシブ教育と今後の学校・家庭・事業所及び地域との連携のあり方について、関連づけて検討していくことが不可欠であろう。地域における気になる子どもの支援を行っている事業所関係者、保護者、研究者がそれぞれの立場で支援について論考を加え、子どもたちの支援について、議論した内容も収録した報告書を発行したが、都市部の教育委員会関係者から報告書参照を希望する意見も伺っている。

<引用文献>

- 中央教育審議会初等中等教育分科会、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）、2012。
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長、放課後等デイサービスガイドライン、2015。
文部科学省初等中等教育局・生涯学習政策局、放課後等デイサービスガイドラインにかかる普及啓発の推進について（協力依頼）、2015。
厚生労働省社会保障審議会障害者部会（第 83 回）、障害福祉計画及び障害児福祉計画に係る基本指針の見直しについて資料 2-1、2017。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 21 件)

- 高橋眞琴，石黒慶太，チーム学校の組織化から見るスクールソーシャルワーカーの役割，鳴門教育大学学校教育研究紀要，33，2019，11-18。
堀家由妃代，原田琢也，林美輝，米国ハワイ州におけるインクルーシブ教育に関する研究，佛光大学教育学部学会紀要，17，2018，89-104。
原田琢也，中村好孝，高橋眞琴，佐藤貴宣，堀家由妃代，インクルーシブ教育の到達点 関西圏の実践から，金城学院大学論集 社会科学編，14(2)，2018，48-72。
高橋眞琴，小谷慎一，佐藤和彦，川人健司，田中淳一，脳科学の知見を活用した自閉症支援に係る教員研修のあり方に関する研究，日本教育大学協会研究年報，36，2018，317-328。
高橋眞琴，横山由紀，田中淳一，地域連携を基盤とした発達上課題のある児童への支援 学校・地域・家庭の協働に向けて，鳴門教育大学学校教育研究紀要，32，2018，51-59。
田中淳一，横山由紀，高橋眞琴，発達障がいのある子どもたちの自立活動上の課題 学校・家庭と地域事業所との連携に向けた自立活動チェックリストの作成（1），鳴門教育大学学校教育研究紀要，32，2018，45-50。
石黒慶太，高橋眞琴，知的障がいのある人のセクシャルライツとボランティア学習 現状とその意義，日本福祉教育，ボランティア学習学会研究紀要，Vol.29，2017，110-123。

高橋眞琴, 小澤稜一郎, 小澤訓代, 吉田健一, 横山由紀, 原田茉耶, 吉見ふみか, 伊東なゆみ, 村川和生, 桑原遥, 田中淳一, 交通バリアフリーに係る福祉教育授業モデル動画コンテンツの作成 本人の参画を中心として, 鳴門教育大学情報教育ジャーナル, 15(1), 2017, 7-13.

安倍潤子, 宇坂徹, 片山達也, 廣田そよか, 西山樹, 佐野友香, 仁木智輝, 高橋眞琴, 福祉教育授業モデル動画コンテンツの作成 ラーニング commons の活用を手がかりに, 鳴門教育大学情報教育ジャーナル, 15(1), 2017, 1-6.

高橋眞琴, 石黒慶太, 増加する児童虐待と学校教育 ソーシャルワーカーの省察より, 鳴門教育大学研究紀要, 32, 2017, 237-247.

横山由紀, 高橋眞琴, 自閉症のある子どもたちのヘッドフォン型デバイス装着に向けた取り組み, 鳴門教育大学情報教育ジャーナル, (No.14), 2017, 1-6.

見立知穂, 高橋眞琴, 描画を介した「気になる子」の支援 子どもの発達を手がかりに, 鳴門教育大学授業実践研究, (16), 2017, 25-32.

吉見ふみか, 原田茉耶, 玉井雅洋, 高橋眞琴, インクルーシブな学校外活動場面における音楽プログラムの取り組み 子どもたちの関わり合いを目指して, 鳴門教育大学授業実践研究, (16), 2017, 33-38.

Makoto Takahashi, Yasushi Hayashi, Junichi Tanaka, Glutamatergic modulation of noradrenaline release in the rat median preoptic area, Brain Research Bulletin, 査読有, 130, 2017, 36-41.

DOI: 10.1016/j.brainresbull.2016.12.017

Makoto Takahashi, Junichi Tanaka, GABAergic modulation of noradrenaline release caused by blood pressure changes in the rat median preoptic area, NeuroReport, 査読有, 28(9), 2017, 485-491.

DOI: 10.1097/WNR.0000000000000780

Makoto Takahashi, Junichi Tanaka, Noradrenaline receptor mechanisms modulate the angiotensin II-induced water intake in the subfornical organ in rats, Experimental Brain Research, 査読有, 235, 2017, 833-839.

DOI: 10.1007/s00221-016-4844-9

高橋眞琴, 田中淳一, 障害者差別解消法と学校教育 米国カリフォルニア州での特別教育を経験して, 鳴門教育大学学校教育研究紀要, No.31, 2017, 33-39.

石黒慶太, 高橋眞琴, 津田英二, ソーシャルワーカーの組織内連携におけるジレンマ 当事者中心の視点はどうに守られるか, 神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 10(1), 2016, 109-116.

高橋眞琴, 三村百合子, 中家愛美, 障害の社会モデルと特別支援教育: 社会や環境との相互作用によって生じるディスアビリティについて考える, 鳴門教育大学授業実践研究, (15), 2016, 23-28.

田原美紗子, 見立知穂, 玉井雅洋, 山本遥, 高橋眞琴, 人間の理解とコミュニケーション: 実践場面への主体的な参画を通して, 鳴門教育大学授業実践研究, (15), 2016, 29-37.

- ⑳ Makoto Takahashi, Junichi Tanaka, Serotonin release in the subfornical organ area induced by sodium and water intake in the rat, Physiology & Behavior, 査読有, Volume 164, Part A, 2016, 123-128.

DOI:10.1016/j.physbeh.2016.04.037

- ㉑ Makoto Takahashi, Masahiko Nomura, Junichi Tanaka, GABAergic modulation of serotonin release in the rat subfornical organ area, Neuroscience Letters, 査読有, Volume 630, 2016, 114-119.

DOI: 10.1016/j.neulet.2016.07.040

[学会発表](計 15 件)

牛込彰彦, 松下弘二, 高橋眞琴, 田中淳一, 自然発症高血圧ラットでみられる正中視索前核領域のグルタミン酸作動性神経によるノルアドレナリン放出の亢進, 第 29 回マイクロダイアリシス研究会, 2018.

高橋眞琴, 牛込彰彦, 田中淳一, 横山由紀, 発達障がいのある子どもたちへの多感覚を活用した教育・保育活動の可能性 - 英国の特別な教育的ニーズに係る教育・保育からの考察 -, 日本 LD 学会第 27 回大会, 2018.

田中淳一, 高橋眞琴, 障がいのある子どもたちが語る街のバリアフリー, 第 8 回キッズバリアフリーフェスティバル, 高知県社会福祉協議会, 2018.

原田茉耶, 田中淳一, 高橋眞琴, アメリカ合衆国におけるグレーゾーンへの認識 - アメリカ合衆国出身の ALT へのインタビュー調査より -, 日本特殊教育学会第 56 回大会, 2018.

高橋眞琴, 井上和久, 姉崎弘, 桃井克将, 嶺也守寛, 橋本翠, スヌーズレン教育, 福祉実践の効果と有効性, 日本特殊教育学会自主シンポジウム 3-14, 2018.

Akihiko Ushigome, Makoto Takahashi, Yasushi Hayashi, Junichi Tanaka, Participation of glutamatergic systems in the median preoptic nucleus in the drinking response

induced by angiotensin II activation of the subfornical organ in rats , 第 41 回日本神経科学大会 , 2018.

高橋眞琴, 交通バリアフリーにかかる福祉教育授業モデル動画コンテンツの作成 , 第 11 回 ECOMO 交通バリアフリー研究・活動助成報告会 , 2018.

姉崎弘, 井上和久, 藤澤憲, 川合由美, 桃井克将, 嶺也守寛, 高橋眞琴, わが国の特別支援学校及び障害者施設等におけるスヌーズレンの教育・福祉実践 これまでの取組みと今後の展望 自主シンポジウム 4-7, 日本特殊教育学会第 55 回愛知大会, 2017.

高橋眞琴, 特定非営利活動法人と地域での障がいのある人の支援 徳島県内法人の活動目的の検討 , 日本特殊教育学会第 55 回愛知大会, 2017.

横山由紀, 高橋眞琴, 自閉症のある子どもたちのヘッドフォン型デバイス装着体験 - 本人, 保護者へのインタビューも交えて - , 日本 LD 学会第 26 回大会 (栃木), 2017.

姉崎弘, 井上和久, 東法子, 高橋眞琴, 山根文夫, 桃井克将, わが国の通常学校におけるスヌーズレン教育の推進に向けて - 国内外の実践と調査を通して - , 日本 LD 学会第 26 回大会自主シンポジウム JE5, 2017.

高橋眞琴, 宇坂 徹, 片山 達也, 廣田そよか, 西山樹, 佐野友香, 仁木智輝, 安倍潤子, 交通バリアフリーにかかる福祉教育授業モデル動画コンテンツ作成の試み , 日本福祉教育, ボランティア学習学会第 23 回長野大会 in 信州うえだ, 2017 .

石黒慶太, 高橋眞琴, 知的障がいのある人のセクシャルライツとボランティア学習 - 知的障がいのある夫婦の語りより - , 日本福祉教育, ボランティア学習学会第 23 回長野大会 in 信州うえだ, 2017 .

佐藤和彦, 高橋眞琴, よりよい自閉症支援について ~ 脳科学の知見を生かして , 第 31 回日本教育大学協会全国特別教育研究部門合同研究集会分科会 2 自閉症・発達障がい, 2017.

高橋眞琴, 小谷慎一, 川人健司, 佐藤和彦, 田中淳一, 脳科学の知見を活用した自閉症支援に係る教員研修の取組み - 教員の理解と教育実践への活用に着目して - 日本発達心理学会第 28 回大会, 2017 .

[図書] (計 3 件)

高橋眞琴, ジアース教育新社, 知的障がい教育と社会モデル—文化に根ざした教育を考える—, 2016, 全 204 頁 .

高橋眞琴, ジアース教育新社, 重度, 重複障がいのある子どもたちとの人間関係の形成, 2016, 全 240 頁 .

高橋眞琴, ジアース教育新社, インクルーシブ教育時代の教員の専門性, 2016, 全 248 頁 .

[その他]

高橋眞琴, 小野高速印刷, 地域連携を基盤とする気になる子どもの支援 (科研費 16K01870 報告書), 2019, 全 100 頁 .

6 . 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名 : 田中淳一

ローマ字氏名 : (TANAKA, Junichi)

所属研究機関名 : 鳴門教育大学

部局名 : 大学院学校教育研究科

職名 : 教授

研究者番号 (8 桁) : 00212035

研究分担者氏名 : 堀家由妃代

ローマ字氏名 : (HORIKE, Yukiyo)

所属研究機関名 : 佛教大学

部局名 : 教育学部

職名 : 准教授

研究者番号 (8 桁) : 80411833

(2) 研究協力者 (旧 連携研究者)

研究協力者氏名 : 原田琢也

ローマ字氏名 : (HARADA, Takuya)

所属研究機関名 : 金城学院大学

部局名 : 人間科学部

職名 : 教授

研究者番号 (8 桁) : 10707665

研究協力者氏名：林美輝
ローマ字氏名：(HAYASHI Miki)
所属研究機関名：龍谷大学
部局名：文学部
職名：教授
研究者番号（8桁）：80547753

研究協力者氏名：渋谷亮
ローマ字氏名：(SHIBUYA Ryo)
所属研究機関名：成安造形大学
部局名：芸術学部
職名：准教授
研究者番号（8桁）：10736127

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。